

議案第16号

特地勤務手当等に関する規則の一部改正について

平成28年 3 月 25 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

5 年ごとに実施することとされている特地公署及び準特地公署（以下「特
地公署等」という。）の指定の見直し等、所要の改正をしようとするもので
ある。

第 2 規則案の内容

- （1） 特地公署等の級別区分等の指定を見直すこと。（別表第 1、別表第 2
及び別表第 4 関係）
- （2） 住所表記の変更等に伴い、特地公署等の所在地を改正すること。（別
表第 1 及び別表第 3 関係）
- （3） 特地公署等の所在地の表示の基準日を改正すること。（別表第 1、別
表第 2、別表第 3 及び別表第 4 関係）

第 3 施行期日等（附則関係）

- （1） 平成28年 4 月 1 日から施行すること。（附則第 1 条関係）
- （2） 指定から除外される公署及び級別区分等が引き下がる公署に勤務する
職員について、見直し前に受けていた特地勤務手当及び特地勤務手当に
準ずる手当の月額を 3 年で段階的に引き下げる経過措置を設けること。
（附則第 2 条、第 3 条及び第 4 条関係）

特勤勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成28年 3 月 日

岩手県人事委員会
 委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 一 号

特勤勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則

特勤勤務手当等に関する規則（昭和46年岩手県人事委員会規則第 8 号）の一部を次のように改正する。

改正前

別表第 1 （第 2 条関係）

公 署	所在地	級別区分
岩手県農業研究センター畜産研究所外山畜産研究室	<u>盛岡市玉山区藪川</u>	[略]
<u>岩手警察署田山駐在所</u>	<u>八幡平市亦戸川原</u>	
<u>宮古警察署川内駐在所</u>	<u>宮古市川内</u>	
岩手県農業研究センター畜産研究所種山畜産研究室	[略]	
[略]	[略]	[略]

備考 1 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成23年 4 月 1 日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。

2 [略]

別表第 2 （第 2 条関係）

公 署	所在地	級別区分
[略]	[略]	[略]
北上警察署沢内駐在所	[略]	

備考 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成23年 4 月 1 日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。

別表第 3 （第 2 条関係）

公 署	所在地
[略]	[略]
千厩警察署興田駐在所	[略]
県南広域振興局土木部北上土木センター西和賀出張所	[略]
[略]	[略]
北上警察署湯本駐在所	[略]

改正後

別表第 1 （第 2 条関係）

公 署	所在地	級別区分
岩手県農業研究センター畜産研究所外山畜産研究室	<u>盛岡市藪川</u>	
岩手県農業研究センター畜産研究所種山畜産研究室	[略]	
[略]	[略]	

備考 1 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成28年 4 月 1 日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。

2 [略]

別表第 2 （第 2 条関係）

公 署	所在地	級別区分
[略]	[略]	[略]
北上警察署沢内駐在所	[略]	
<u>宮古警察署川内駐在所</u>	<u>宮古市川内</u>	

備考 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成28年 4 月 1 日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。

別表第 3 （第 2 条関係）

公 署	所在地
[略]	[略]
千厩警察署興田駐在所	[略]
<u>千厩警察署保呂羽駐在所</u>	<u>一関市藤沢町保呂羽</u>
県南広域振興局土木部北上土木センター西和賀出張所	[略]
[略]	[略]
北上警察署湯本駐在所	[略]

<u>千厩警察署保呂羽駐在所</u>	<u>東磐井郡藤沢町保呂羽</u>
宮古警察署川井駐在所	[略]
岩泉警察署小本駐在所	<u>下閉伊郡岩泉町小本</u>
[略]	[略]

備考 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成23年4月1日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。

別表第4（第2条関係）

公 署	所在地
<u>岩手警察署松尾駐在所</u>	<u>八幡平市野駄</u>
県南広域振興局農政部北上農村整備センター（旧豊沢ダム管理所に限る。）	[略]
中央農業改良普及センター西和賀普及サブセンター	[略]
[略]	[略]

備考 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成23年4月1日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。

宮古警察署川井駐在所	[略]
岩泉警察署小本駐在所	<u>下閉伊郡岩泉町中島</u>
[略]	[略]

備考 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成28年4月1日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。

別表第4（第2条関係）

公 署	所在地
県南広域振興局農政部北上農村整備センター（旧豊沢ダム管理所に限る。）	[略]
<u>千厩警察署黄海駐在所</u>	<u>一関市藤沢町黄海</u>
<u>千厩警察署津谷川駐在所</u>	<u>一関市室根町津谷川</u>
中央農業改良普及センター西和賀普及サブセンター	[略]
[略]	[略]

備考 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成28年4月1日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

（施行期日）

第1条 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

（特地公署とされていた公署に勤務する職員の特地勤務手当等の月額等に関する経過措置）

第2条 この規則による改正後の特地勤務手当等に関する規則（以下「改正後の規則」という。）別表第1及び別表第2に掲げるもののほか、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「条例」という。）第30条の2第1項に規定する特地公署（以下「特地公署」という。）とされていた公署のうち人事委員会の定める公署は、平成31年3月31日までの間、特地公署とする。

2 前項の規定により特地公署とされた公署に勤務する職員の条例第30条の2の規定による特地勤務手当の月額、改正後の規則第3条の規定にかかわらず、施行日の前日から引き続き当該公署に勤務している職員にあっては特地勤務手当経過措置基礎額に当該公署の同日における級別区分（同条第1項に規定する級別区分をいう。以下同じ。）に係る支給割合（同項に規定する支給割合をいう。以下同じ。）を乗じて得た額に、施行日から平成29年3月31日までの間にあっては100分の100を、同年4月1日から平成30年3月31日までの間にあっては100分の70を、同年4月1日から平成31年3月31日までの間にあっては100分の40を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）、当該職員以外の者にあっては当該職員との権衡を考慮して人事委員会が別に定める額とする。

3 前項の特地勤務手当経過措置基礎額は、改正後の規則第3条第2項各号に定める日に受けていた給料の月額（条例第6条の2第1項に規定する育児短時間勤務職員等（以下この項及び第5項において「育児短時間勤務職員等」という。）以外の職員であ

ってその日において育児短時間勤務職員等であったものにあつてはその月額をその日における条例第6条の2第1項に規定する算出率（以下「算出率」という。）で除して得た額、育児短時間勤務職員等であつてその日において育児短時間勤務職員等以外の職員であったものにあつてはその月額に算出率を乗じて得た額、育児短時間勤務職員等であつてその日において育児短時間勤務職員等であったものにあつてはその月額をその日における算出率で除して得た額に算出率を乗じて得た額）及び扶養手当の月額（以下この項において「当該定める日に受けていた給料及び扶養手当の月額」という。）の合計額の2分の1に相当する額と施行日の前日に受けていた給料の月額（育児短時間勤務職員等以外の職員であつてその日において育児短時間勤務職員等であったものにあつてはその月額をその日における算出率で除して得た額、育児短時間勤務職員等であつてその日において育児短時間勤務職員等以外の職員であったものにあつてはその月額に算出率を乗じて得た額、育児短時間勤務職員等であつてその日において育児短時間勤務職員等であったものにあつてはその月額をその日における算出率で除して得た額に算出率を乗じて得た額）及び扶養手当の月額の合計額の2分の1に相当する額を合算した額（その額が当該定める日に受けていた給料及び扶養手当の月額の合計額の2分の1に相当する額と現に受ける給料及び扶養手当の月額の合計額の2分の1に相当する額を合算した額を超えることとなる期間については、当該合算した額）とする。

- 4 第1項の規定により特地公署とされた公署に在勤する職員の条例第30条の3の規定による特地勤務手当に準ずる手当の月額は、改正後の規則第4条第2項から第4項まで又は第5条第4項の規定にかかわらず、施行日の前日から引き続き当該公署に在勤している職員にあつては特地勤務手当に準ずる手当経過措置基礎額に100分の3.5（施行日前に異動の日（その職員が改正後の規則第5条第4項第1号に掲げる職員である場合にあっては、同号に定める日。以下同じ。）から起算して4年に達した場合における施行日から異動の日から起算して5年に達する日までの間及び施行日から平成31年3月31日までの期間内に異動の日から起算して4年に達した場合におけるその4年に達した日後から当該期間内の異動の日から起算して5年に達する日までの間については100分の3、施行日前に異動の日から起算して5年に達した場合及び施行日から平成31年3月31日までの期間内に異動の日から起算して5年に達した場合におけるその5年に達した日後については100分の1）を乗じて得た額に、施行日から平成29年3月31日までの間にあっては100分の100を、同年4月1日から平成30年3月31日までの間にあっては100分の70を、同年4月1日から平成31年3月31日までの間にあっては100分の40を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）、同日から引き続き当該公署に在勤している職員以外の者にあつては当該職員との権衡を考慮して人事委員会が別に定める額とする。

- 5 前項の特地勤務手当に準ずる手当経過措置基礎額は、改正後の規則第4条第2項（同条第3項及び第4項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第5条第4項に規定する日に受けていた給料の月額（育児短時間勤務職員等以外の職員であつてその日において育児短時間勤務職員等であったものにあつてはその月額をその日における算出率で除して得た額、育児短時間勤務職員等であつてその日において育児短時間勤務職員等以外の職員であったものにあつてはその月額に算出率を乗じて得た額、育児短時間勤務職員等であつてその日において育児短時間勤務職員等であったものにあつてはその月額をその日における算出率で除して得た額に算出率を乗じて得た額）及び扶養手当の月額の合計額（その額が当該職員の現に受ける給料及び扶養手当の月額の合計額を超えることとなる期間については、当該合計額）とする。

（改正後の規則別表第2に掲げる公署に該当することとなった公署に勤務する職員の特地勤務手当等の月額に関する経過措置）

- 第3条 施行日の前日において特地公署とされていた公署のうち、施行日に改正後の規則別表第2に掲げる公署に該当することとなった公署に勤務する職員の条例第30条の2の規定による特地勤務手当（冬期（改正後の規則第3条の2に規定する冬期という。以下同じ。）以外の期間に支給するものに限る。）の月額は、改正後の規則第3条の規定にかかわらず、平成30年10月31日までの間（その期間内に当該公署が改正後の規則別表第2に掲げる公署に該当しないこととなった場合にあっては、その該当しないこととなった日の前日までの間）、施行日の前日から引き続き当該公署に勤務している職員にあつては前条第2項の特地勤務手当経過措置基礎額に当該公署の同日における級別区分に係る支給割合を乗じて得た額に、施行日から平成28年10月31日までの間にあっては100分の100を、平成29年4月1日から同年10月31日までの間にあっては100分の70を、平成30年4月1日から同年10月31日までの間にあっては100分の40を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）、当該職員以外の者にあつては当該職員との権衡を考慮して人事委員会が別に定める額とする。

- 2 前項の規定の適用を受ける職員については、施行日から平成30年10月31日までの間は、改正後の規則第3条の2の規定は、適用しない。
- 3 第1項に規定する公署に在勤する職員の条例第30条の3の規定による特地勤務手当に準ずる手当（冬期以外の期間に支給するものに限る。）の月額、改正後の規則第4条第2項から第5項まで及び第5条第4項の規定にかかわらず、平成30年10月31日までの間（その期間内に当該公署が改正後の規則別表第2に掲げる公署に該当しないこととなった場合にあっては、その該当しないこととなった日の前日までの間）、改正後の規則第4条第2項から第4項まで又は第5条第4項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の月額に、施行日の前日から引き続き当該公署に在勤している職員にあっては前条第4項の特地勤務手当に準ずる手当経過措置基礎額に100分の0.5（施行日前に条例第30条の3第1項に規定する公署を異にする異動の日から起算して4年に達した場合及び施行日から平成30年10月31日までの期間内に異動の日から起算して4年に達した場合におけるその4年に達した日後については、零）を乗じて得た額に施行日から平成28年10月31日までの間にあっては100分の100を、平成29年4月1日から同年10月31日までの間にあっては100分の70を、平成30年4月1日から同年10月31日までの間にあっては100分の40を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を、同日から引き続き当該公署に在勤している職員以外の者にあっては当該職員との権衡を考慮して人事委員会が別に定める額を加算して得た額（その額が現に受ける給料及び扶養手当の月額の合計額に100分の4を乗じて得た額を超えるときは、当該額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額））とする。

（準特地公署とされていた公署に在勤する職員の特地勤務手当に準ずる手当の月額に関する経過措置）

- 第4条 施行日の前日において準特地公署とされていた公署のうち、平成31年3月31日までの間、準特地公署として人事委員会が指定する公署に在勤する職員の条例第30条の3の規定による特地勤務手当に準ずる手当（冬期に支給するものに限る。）の月額は、改正後の規則第4条第2項から第4項まで又は第5条第4項の規定にかかわらず、施行日の前日から引き続き当該公署に在勤している職員にあっては附則第2条第4項の特地勤務手当に準ずる手当経過措置基礎額に100分の3（施行日前に異動の日から起算して5年に達した場合及び施行日から平成31年3月31日までの期間内に異動の日から起算して5年に達した場合におけるその5年に達した日後については、100分の1）を乗じて得た額に、平成28年11月1日から平成29年3月31日までの間にあっては100分の100を、同年11月1日から平成30年3月31日までの間にあっては100分の70を、同年11月1日から平成31年3月31日までの間にあっては100分の40を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）、当該職員以外の者にあっては当該職員との権衡を考慮して人事委員会が別に定める額とする。

特地勤務手当等に関する規則の一部改正について (特地公署等の指定の見直しについて)

1 趣 旨

- ・ 特地勤務手当は、県の公署のうち生活の著しく不便な地に勤務する者に給与上、特別に考慮して支給するものであり、特地勤務手当等が支給される特地公署又は準特地公署（以下「特地公署等」という。）の指定は、特地勤務手当等に関する規則により、**5年ごとに見直すこととされている。**
- ・ 今般、前回見直しを行った平成23年4月1日から5年が経過することを踏まえ、任命権者からの申請に基づき、**平成28年4月1日からの特地公署等の指定を見直すものである。**

2 特地勤務手当等の概要

(1) 特地勤務手当等の概要

① 特地勤務手当

特地公署に勤務する職員に対し、級別区分に応じ支給される手当

○ 手当額の算定方法：（給料の月額＋扶養手当の月額）× 支給割合

級別区分	6級地	5級地	4級地	3級地	2級地	1級地	準特地
支給割合	18%	15%	12%	9%	6%	3%	一※

※ 特地勤務手当に準ずる手当のみ支給

② 特地勤務手当に準ずる手当

特地公署等への異動や在勤する特地公署等の移転に伴い住居移転をした場合、6年以内の期間支給される手当（特地勤務手当との併給が可能）

○ 手当額の算定方法：（給料の月額＋扶養手当の月額）× 支給割合

期間等の区分			支給割合
異動等の日から起算して4年に達するまでの間	特地公署	6級地から3級地まで	4%
		2級地又は1級地	3.5%
	準特地公署		3%
異動等の日から起算して4年に達した後から5年に達するまでの間			3%
異動等の日から起算して5年に達した後			1%

(2) 特地公署等の指定基準

公署から最寄りの人口集中地区等までの所要時間（距離÷平均旅行速度）により、次の区分により指定を行うもの。

なお、寒冷地域に所在する公署の冬期間における人口集中地区等までの所要時間は、通常期の1.2倍を適用し、指定を行う。

① 指定区分

公署と最寄りの人口集中地区等における所要時間	級別区分
120分以上	3級地
90分以上 120分未満	2級地
60分以上 90分未満	1級地
40分以上 60分未満	準特地

② 指定基準

- ・ 公署から公共施設等（小学校、中学校、郵便局、役場、病院、金融機関及びスーパーマーケット）までの距離が平均2km未満の場合は、特地公署として指定しない。
- ・ 道路を利用することが困難な場合その他特別の事情があると認められる場合には、所要の調整を行う。

3 特地公署等の指定（案）

(1) 特地公署等の指定（案）の概要

級別区分 (支給割合)	調査結果 [1]		指定案 [2]		[2]のうち調整 を行う公署		対象公署
	通常 4～10月	冬期 11～3月	通常 4～10月	冬期 11～3月	通常 4～10月	冬期 11～3月	
2級地 (6%)	—	1	—	1	—	—	
1級地 (3%)	3	5	5	7	2	2	<div>通年</div> <ul style="list-style-type: none"> ・外山畜産研究室 ・種山畜産研究室
準特地 (※)	21	24	20	24	—	2	<div>冬期</div> <ul style="list-style-type: none"> ・旧豊沢ダム管理所 ・久慈警察署山形駐在所
合 計	24	30	25	32	2	4	

※ 特地勤務手当に準ずる手当のみ支給

(2) 特別の事情による調整を行う公署〔5〕 ※ うち指定公署 4

公署名	現 行				今 回				特別の事情
	調査結果		指 定		調査結果		調整案		
	通常	冬期	通常	冬期	通常	冬期	通常	冬期	
外山 畜産研究室	-	-	1	1	-	-	1 (1)	1 (1)	冬期は極寒地であり、生活上の不便が特に著しい。また、広大な敷地における勤務を要する公署であること等、前回見直し時から特段の状況変化は認められないこと
種山 畜産研究室	準	準	1	1	準	準	1 (1)	1 (1)	公共施設等までの距離が他の公署と比べて遠く、生活上の不便が著しいこと
旧豊沢ダム 管理所	-	-	-	準	-	-	-	準 (準)	近隣に建物がなく、冬期には新聞配達が停止する等、生活上の不便が著しいこと
久慈警察署 山形駐在所	-	-	-	準	-	-	-	準 (準)	近隣に所在するへき地学校との均衡
岩手警察署	-	準	-	-	-	準	-	- (一)	特地公署に指定されない他公署との均衡

注) () 内は任命権者から要請等のあった区分

(3) 結果：指定公署数（※ 現行の指定状況は別表を参照）

級別区分 (支給割合)	現 行		指定案		増 減	
	通常 [4～10月]	冬期 [11～3月]	通常 [4～10月]	冬期 [11～3月]	通常 [4～10月]	冬期 [11～3月]
2級地 (6%)	—	1	—	1	—	—
1級地 (3%)	7	8	5	7	△2	△1
準特地 (※)	19	23	20	24	1	1
合 計	26	32	25	32	△1	—

※ 特地勤務手当に準ずる手当のみ支給

【参考：調査結果に基づき級別区分を変更する公署〔5〕】

① 級地の下がる公署〔3〕

公署名	現行		指定案		主な要因
	通常	冬期	通常	冬期	
岩手警察署 田山駐在所	1	1	—	—	人口集中地区までの距離の減
宮古警察署 川内駐在所	1	1	準	1	近隣へき地学校の廃校
岩手警察署 松尾駐在所	—	準	—	—	最寄りの病院の変更

② 新たに指定される公署〔2〕

公署名	指定案		主な要因
	通常	冬期	
千厩警察署 津谷川駐在所	—	準	一関市との合併による寒冷地指定（旧室根町）
千厩警察署 黄海駐在所	—	準	一関市との合併による寒冷地指定（旧藤沢町）

4 経過措置（案）

級地が下がる又は無指定となる公署に勤務する職員については、見直し前に受けていた特地勤務手当等の月額を3年で段階的に引き下げる経過措置を設ける。（従前と同様の取扱い）

【経過措置期間中の支給率】

- ・ 1年目（H28.4.1～29.3.31）… $\frac{100}{100}$
- ・ 2年目（H29.4.1～30.3.31）… $\frac{70}{100}$
- ・ 3年目（H30.4.1～31.3.31）… $\frac{40}{100}$

※ 経過措置期間中に当該公署に異動となった職員に対しても、見直し前から引き続き当該公署に勤務する職員との権衡を考慮し、同様の支給率により手当を支給する。

別表第 1（特地公署）

公 署	所在地	級別区分
岩手県農業研究センター畜産研究所外山畜産研究室 岩手警察署田山駐在所 宮古警察署川内駐在所 岩手県農業研究センター畜産研究所種山畜産研究室 岩泉警察署小川駐在所 岩泉警察署大川駐在所 岩泉警察署田野畑駐在所	盛岡市玉山区藪川 八幡平市亦戸川原 宮古市川内 気仙郡住田町世田米 下閉伊郡岩泉町門 下閉伊郡岩泉町大川 下閉伊郡田野畑村菅窪	1

備考 1 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成23年4月1日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。

2 この表に掲げる公署のうち、岩泉警察署小川駐在所については、冬期は、級別区分が2級地である公署として同表に掲げられているものとする。

別表第 2（特地公署（冬期のみ））

公 署	所在地	級別区分
岩手県立葛巻高等学校 北上警察署沢内駐在所	岩手郡葛巻町葛巻 和賀郡西和賀町沢内	1

備考 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成23年4月1日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。

別表第 3（準特地公署）

公 署	所在地
岩手県内水面水産技術センター	八幡平市松尾寄木
高速道路交通警察隊西根分駐隊安代分遣班	八幡平市小柳田
岩手警察署柏台駐在所	八幡平市柏台
岩手警察署安代駐在所	八幡平市清水
岩手警察署一方井駐在所	岩手郡岩手町大字一方井
千厩警察署興田駐在所	一関市大東町沖田
県南広域振興局土木部北上土木センター西和賀出張所	和賀郡西和賀町湯田
岩手県立西和賀高等学校	和賀郡西和賀町湯田
北上警察署湯本駐在所	和賀郡西和賀町湯田
千厩警察署保呂羽駐在所	東磐井郡藤沢町保呂羽
宮古警察署川井駐在所	宮古市川井
岩泉警察署小本駐在所	下閉伊郡岩泉町小本
岩泉警察署安家駐在所	下閉伊郡岩泉町安家
久慈警察署普代駐在所	下閉伊郡普代村第 9 地割
二戸警察署小軽米駐在所	九戸郡軽米町大字小軽米
岩手県立盛岡みたけ支援学校奥中山校	二戸郡一戸町奥中山
二戸警察署中山駐在所	二戸郡一戸町中山

備考 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成23年 4 月 1 日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。

別表第 4（準特地公署（冬期のみ））

公 署	所在地
岩手警察署松尾駐在所	八幡平市野駄
県南広域振興局農政部北上農村整備センター （旧豊沢ダム管理所に限る。）	花巻市北豊沢山
中央農業改良普及センター西和賀普及サブセンター	和賀郡西和賀町川尻
北上警察署湯田駐在所	和賀郡西和賀町川尻
久慈警察署山形駐在所	久慈市山形町
久慈警察署大野駐在所	九戸郡洋野町大野

備考 この表の所在地欄における所在地の表示は、平成23年 4 月 1 日における区域を示し、その後における当該区域に係る表示の変更によって影響されるものではない。